

3月福生
市議会報告

3月市議会の主な内容を報告します。安倍自公政権による円安・株高政策によって利益を得ている高収入層、物価上昇によって一層苦しくなっている一般庶民層。貧困と格差が深刻になっています。そんな時だからこそ、市民に一番身近な福生市政が悪政の防波堤となって、市民の命と暮らし・安全を守ることが問われた議会でした。

25年におよぶ市民の願い

中学校
給食

実現まであと一息

「福生の中学校には給食がないので、経済的にも、時間的にも大変です」・・・こうした切実な保護者の声を受け、人口減少の要因にもなっているこの問題を、日本共産党は市議会の度に一般質問でとりあげ、その必要性を具体的に明らかにしてきました。

また、二つの市民団体（中学校給食を求める会、基地のまちから教育・福祉のまちに…みんなの会）と協力して署名運動にも取り組み、昨年、市長に



その署名簿を提出し、市民の要望を伝えました。そうした中で、市議会の他の会派もあいついで中学校給食実施についての検討を求める発言をするようになり、市議会では全会一致の状況が作られつつあります。

そして、この3月議会では、市側より、新しい学校給食センターの建設予定地が確保できる見通しがついたと報告があり、中学校給食実施へ向けた検討開始の環境が整ってきました。日本共産党は、署名などにご協力いただいた多くの市民のみなさんに感謝するとともに、今後とも、よりよい中学校給食実現に向けて、一層のお力添えをお願いするものです。

ここで、中学校給食もあわせて実施を

熊川1606番地の国有地に、災害時の避難所・炊き出し施設を兼ねて、新しい学校給食センターが建設される見通しとなりました。中学校給食も可能な5000㎡の広さです。



国の悪政からの防波堤として不十分な

一般会計
予算

日本共産党は反対

奥富議員が反対討論を行いました。

国や都の悪政から、市民の命と暮らしを守り、市民の安全、安心、福祉の増進をはかる福生市のあり方が問われています。

① 大規模落下傘降下訓練などの横田基地機能強化やオスプレイ飛来危険性に対して、また、減り続ける防衛関係補助金に対して有効な対策を打ち出せていない。横田基地跡地の有効活用で福生市の豊かな未来を開くビジョンも考えもないこと。

② 商店街振興策、地元建設業者等の仕事確保努力や研究への予算配分が不十分であること。

③ 国民健康保険加入者の痛みを少しでも和らげようと、当面使う予定のない積立金の一部取り崩しや、臨時財政対策債の発行などにより、国民健康保険税を引き下げることせず、逆に、大幅に引き上げたこと。

④ 西多摩で唯一実施していない中学校給食について、今議会でもランチルーム建設で昼食対策が完了しているとするかたくなな態度に終始したこと。

⑤ 小学校学校給食と中学校ランチの毎日の安全・安心確保のために、自前の放射線測定装置を備えないなど、原発事故放射能対策予算が全く含まれていないこと。

⑥ 健康増進、環境保護、CO₂削減、経済的理由などから、徒歩や自転車による移動を心がける市民が増える中、駅前自転車駐輪場を相変わらず無料化しないこと。

など、国の悪政からの防波堤となって、市民を守るには不十分なものであることから、平成25年度福生市一般会計予算に反対しました。他の会派は、賛成しました。

一般質問は、市議会議員が、それぞれの立場から市民の声を代表して、市長（行政）に対して質問し、意見を述べ、要望を述べる大切な機会です。特に、日本共産党は加藤市政の唯一の野党ですから、責任重大です。今回も、質問時間（理事者側の答弁も含め）が、90分から60分に短縮された中でしたが、2人で5点に絞って質問しました。



奥高喜一

米軍横田基地について

無通告で行われている、危険なパラシュート降下訓練

今年に入ってから無通告でパラシュート降下訓練が何回も行われています。横田基地がパラシュート降下訓練の常駐基地にされてしまう可能性があります。降下訓練の回数も降下人数も公開されないのであれば、市独自に監視し把握する事が、市民の安全を守る立場からも、横田基地への要望を強めるためにも必要であると提案しました。



オスプレイの横田飛来、高まる可能性に、改めて反対を

世界一危険な飛行機オスプレイの低空飛行訓練がついに沖縄で始まりました。（その後、四国ルートでも開始）墜落の危険だけでなく、ガード下に相当する騒音で「生活できない」と抗議の声が上がっています。横田基地へも無通告で飛来してくる危険性が高まっています。「たとえ一時飛来であっても認められない」とする昨年の5市1町の市町長の申し入れの上に、私は更なる強い対応を求めました。



横田基地への飛来機増加など、基地機能強化が

2011年は、大震災被災地救援で中継基地として、横田基地への飛来機が特別に増えました。その時を除けば、昨年2012年は2010年に比べ、飛来機の数も機種も増えています。明らかに横田基地の機能強化がはかられており、福生市としての強い抗議が必要と述べました。

餓死・孤立死の頻発と改善策

餓死・孤立死の実態と背景

一人暮らしの高齢者の事例ばかりでなく、苦しい生計の元で家族を支えていた方が亡くなり、その結果相次いで家族もなくなるという、構造的により深刻な事態が進行しています。この背景として、住民の生活を支える社会保障の仕組み自体が弱くなっていることを私は指摘しました。

最後の砦の生活保護が受けられない

日本の生活保護利用率は1.6%と、ドイツ（9.7%）フランス（5.7%）スウェーデン（4.5%）に比べてかなり低いのが実態です。生活保護を受けられるのに受給から漏れている数百万人の存在が餓死・孤立死の背景にあります。私は、福生市においては生活保護法に則り適正に運用するよう、制度改悪には国に反対の意見をあげるよう、要望しました。

ライフライン業者等との連携強化による緊急対応

ライフライン業者の他、不動産賃貸業者、郵便配達員等との連携を強化して要保護者の発見・把握に努める取り組みを要望しました。



池田 隼

小学校給食の重要性

「長期休業が終わって登校してくる児童の中にやせて来る子がいる。」と、ある学校の評議会で話題になったそうです。小学校給食が、そうした厳しい生活環境に置かれている子どもの栄養補給の役を果たしている実態が伺い知れます。小学校給食の重要な役割を再確認した上で、私は、教育委員会も力を入れている食育教育が、栄養士や市職員の調理師だからこそ可能になっている事実を指摘し、給食センターは今後とも、市の直営で運営すべきと質問しました。市は、市職員の定年退職を待って民間への委託も選択肢とすると回答しました。学校給食の公的責任を放棄するばかりか、給食センターを正規雇用の場から、低賃金の非正規雇用の場に変えるもので、容認できません。



中学校給食の必要性

中学生の朝食実態調査（平成24年度）

		毎朝食べる	時々食べる	食べない
男子	福生市	82.4%	13.8%	3.8%
	東京都	85.5%	11.9%	2.6%
女子	福生市	78.3%	18.0%	3.7%
	東京都	85.9%	12.3%	1.8%

朝食だけを見ても、福生市のかなりの中学生が食生活に課題を抱えていることがわかります。中学校でも学校給食を実施して、バランスのとれた昼食と食育教育にさらに力を入れることが重要です。私は改めて、中学校給食の実施を求めました。

地産地消の太陽光発電協働推進事業を

原発もゼロ、CO₂排出も少ない安心安全な日本を作るためには、各自治体が、自然エネルギーの地産地消を目指して取り組むことが大切です。今、全国各地で創意的な取り組みが始まっています。私は、福生市でも、地産地消の自然エネルギー協働推進事業を市の施策として積極的に位置づける必要性があるのではないかと質問しました。

市は、これまでは慎重な態度でしたが、今回初めて、「環境課を中心とした庁内検討チームを組織して検討を進めていきたい。」と回答しました。自然エネルギーの技術は日進月歩です。東京電力に頼らない、エネルギー自給都市を目指したいものです。